



当地経済の現状と今後への考察

2023年6月
日本銀行高知支店
藤原文也

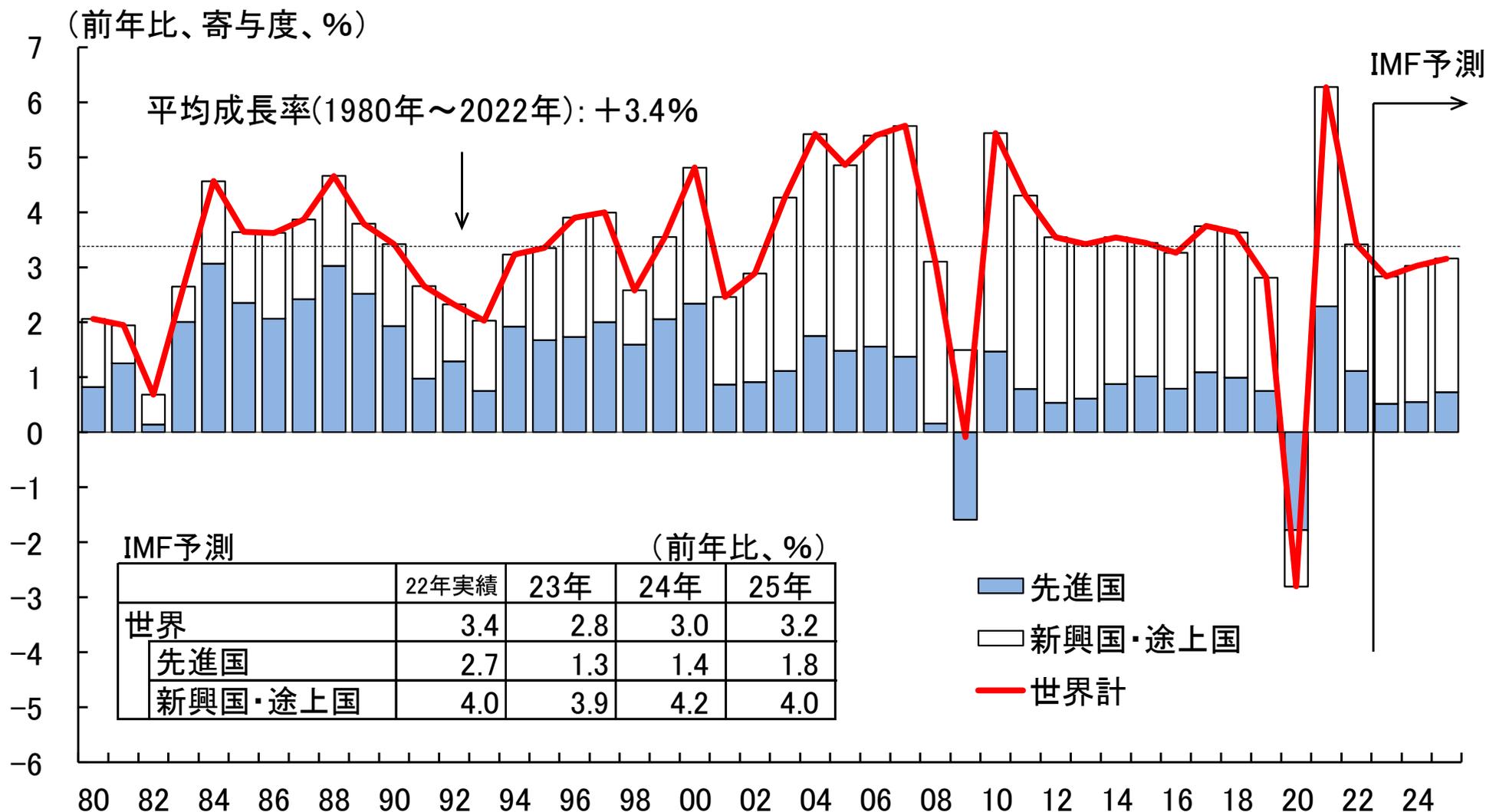
目次

1. マクロ経済と当地経済の現状 2
2. 今後の当地経済を考える上での視点 13

1. マクロ経済と当地経済の現状

①世界経済の成長率見通し

<IMFの世界経済見通し>



(注)23/4月時点。

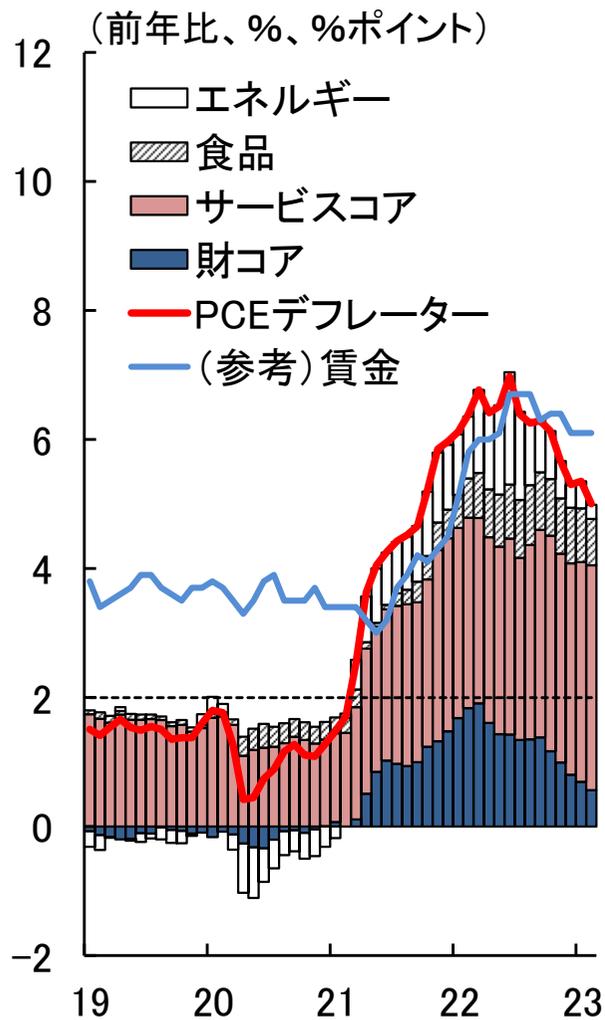
(出所)IMF

②グローバルなインフレ率の動向

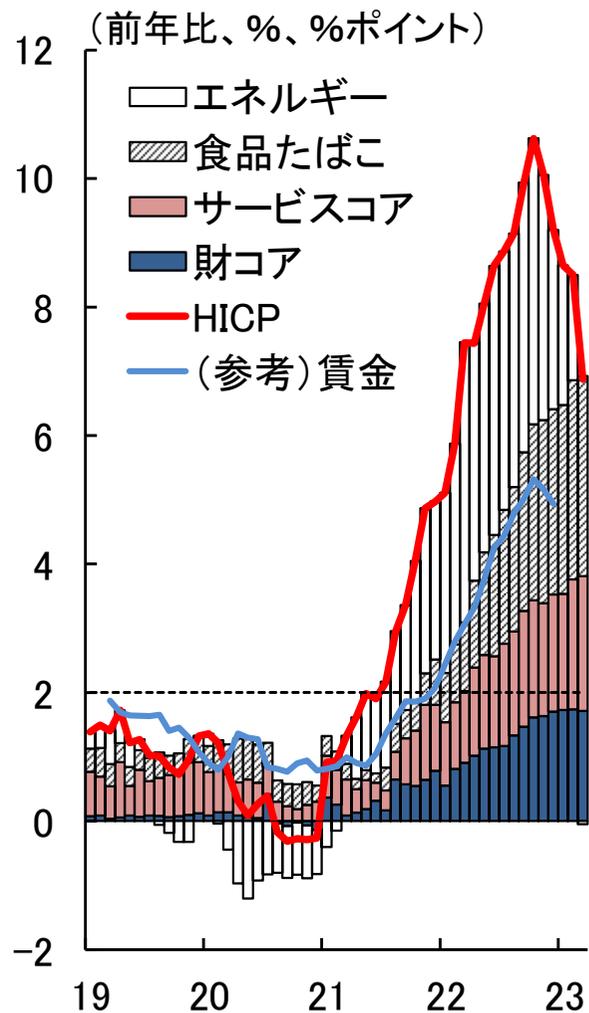
<米国>

<ユーロ圏>

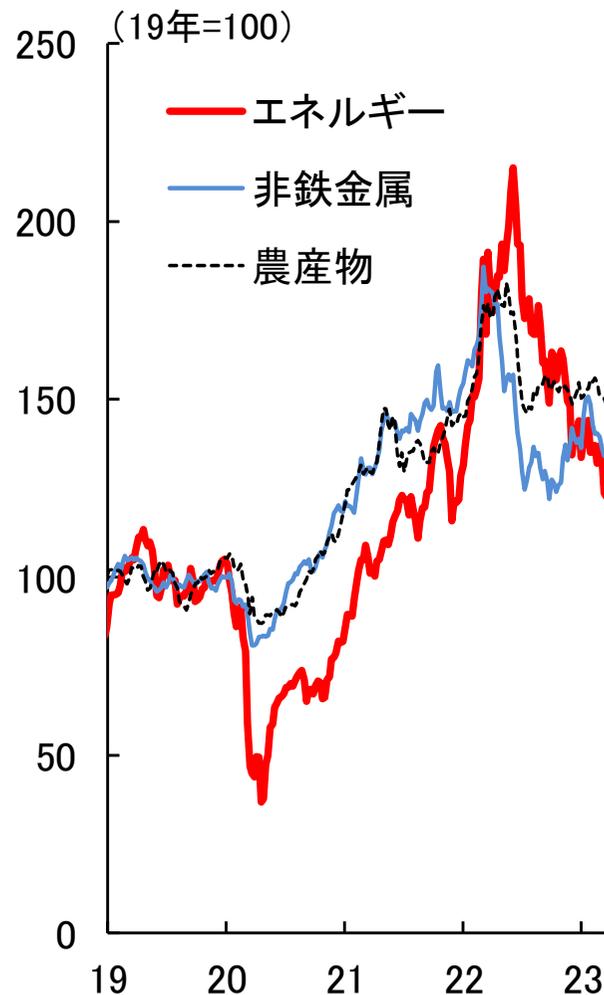
<コモディティ価格>



(注)直近は23/2月。賃金はWage Growth Tracker(後方3か月移動平均)。



(注)直近はHICPが23/3月、賃金が23/12月。賃金はIndeed社集計の求人賃金(後方3か月移動平均)。

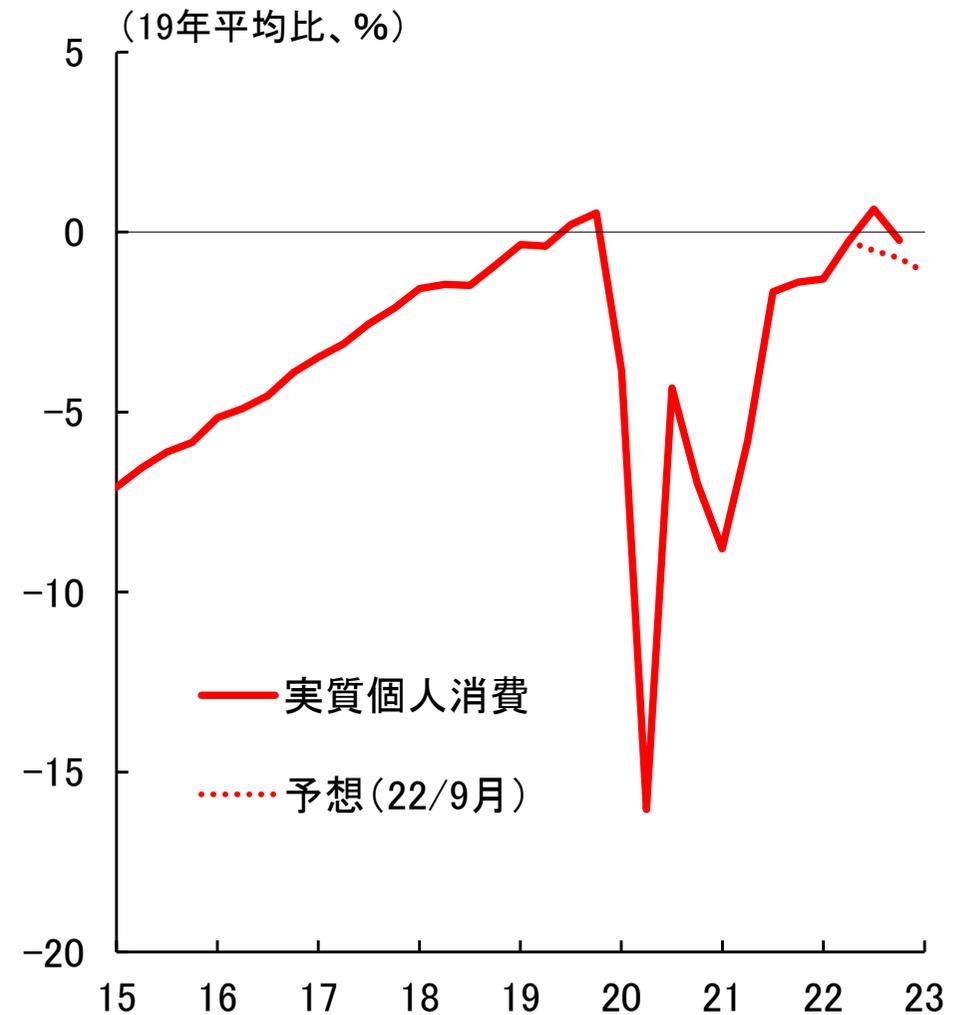
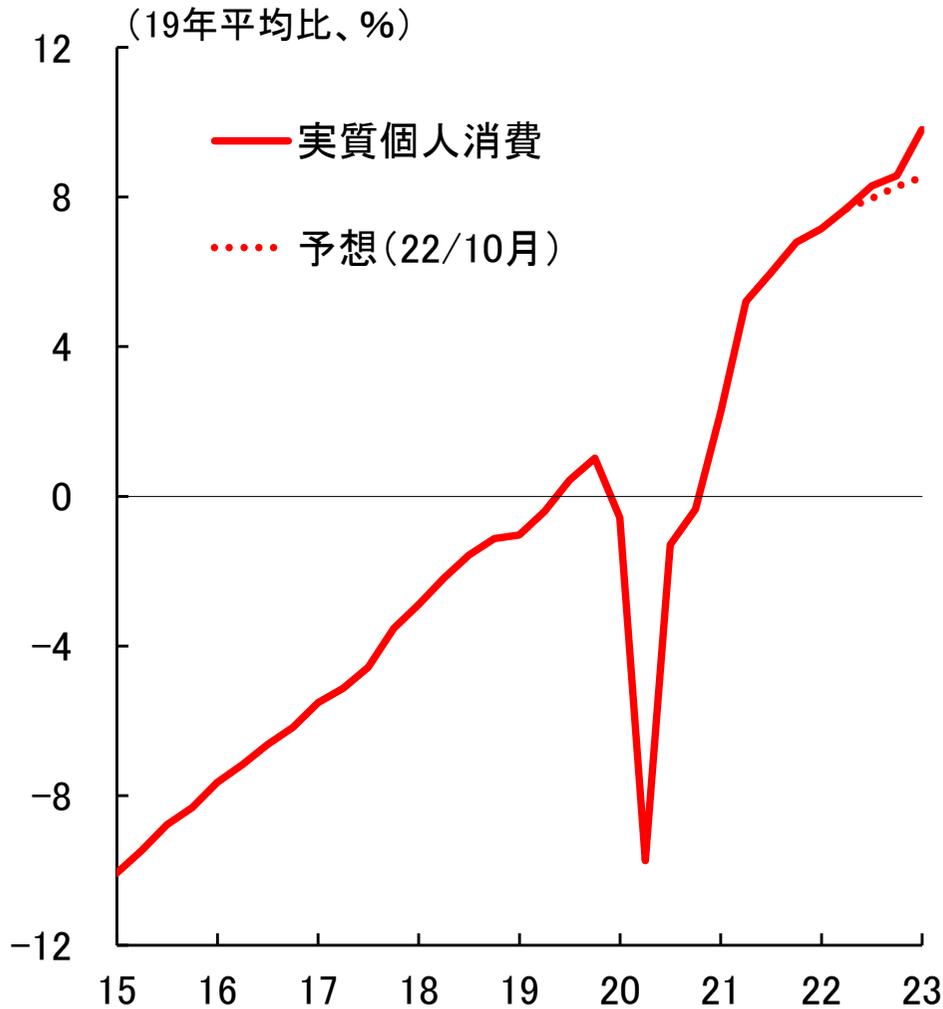


(注)直近は23/3/31日週。

③米国と欧州の実体経済の動向

<米国の実質個人消費>

<欧州の実質個人消費>



(注)直近は23/1Q(1-2月)。予想はBloombergが取り纏めたエコノミスト予想の中央値(22/10月末時点)。

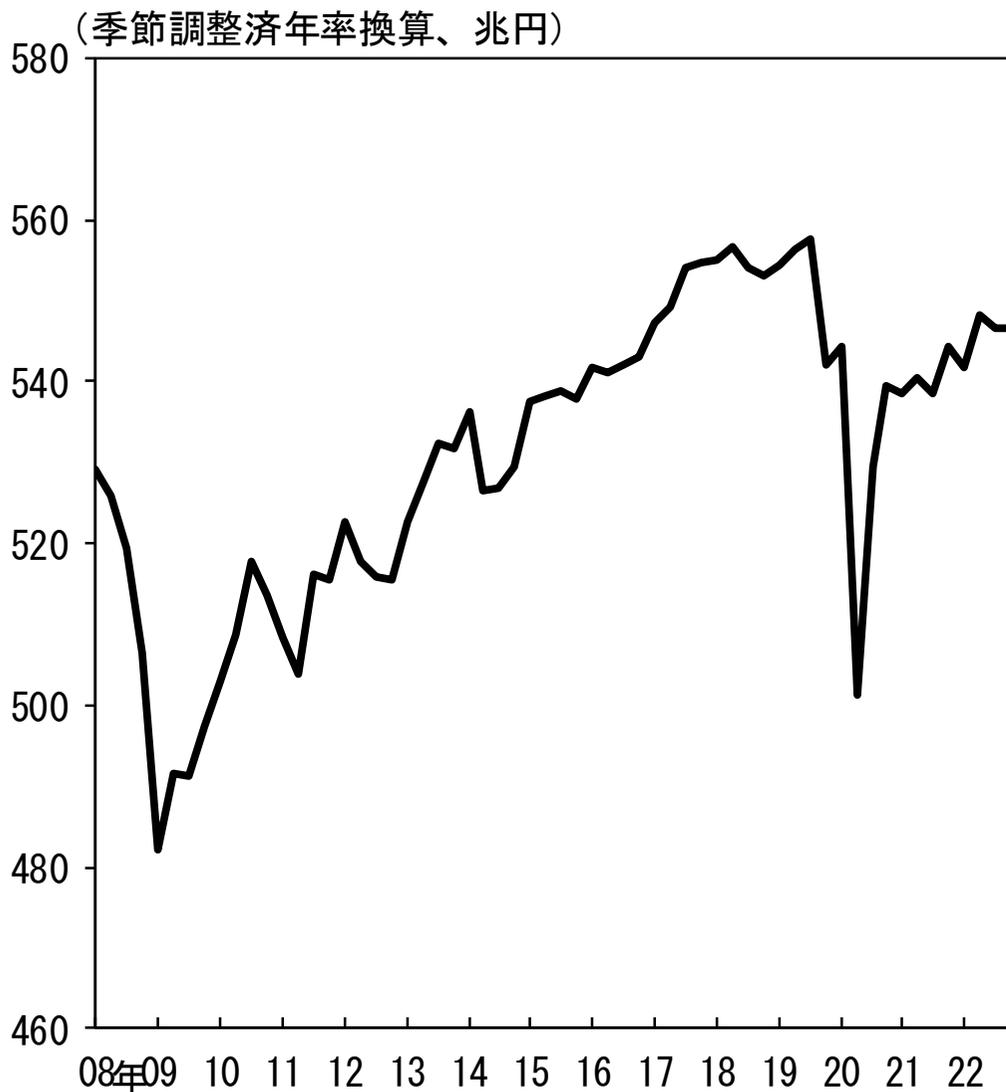
(注)直近は22/4Q。予想はBloombergが取り纏めたエコノミスト予想の中央値(22/9月時点)。

(出所)HAVER、Bloomberg

(出所)Bloomberg、HAVER、ECB

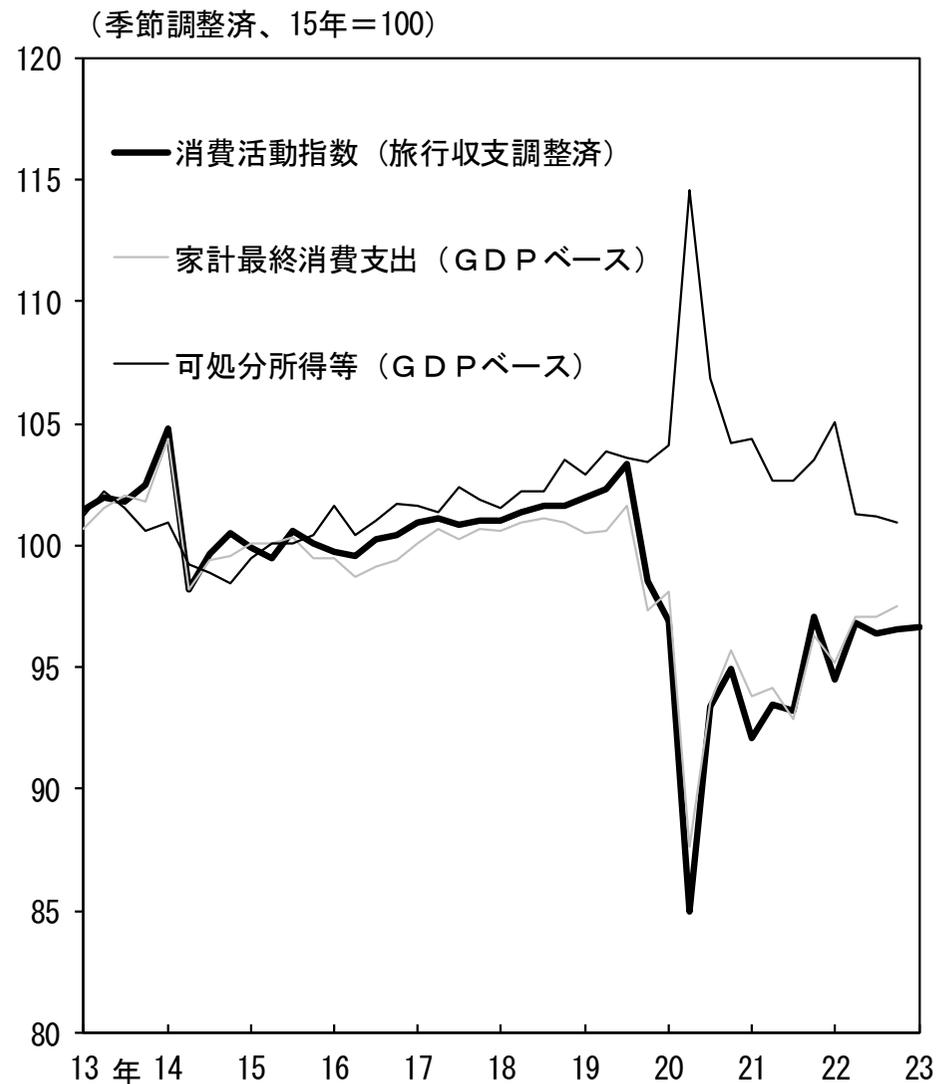
④日本の実体経済の動向

<日本の実質GDP>



(出所)内閣府

<日本の個人消費>



(注1)消費活動指数(旅行収支調整済)は、除くインバウンド消費・含むアウトバウンド消費。23/1Qは、1-2月の値。

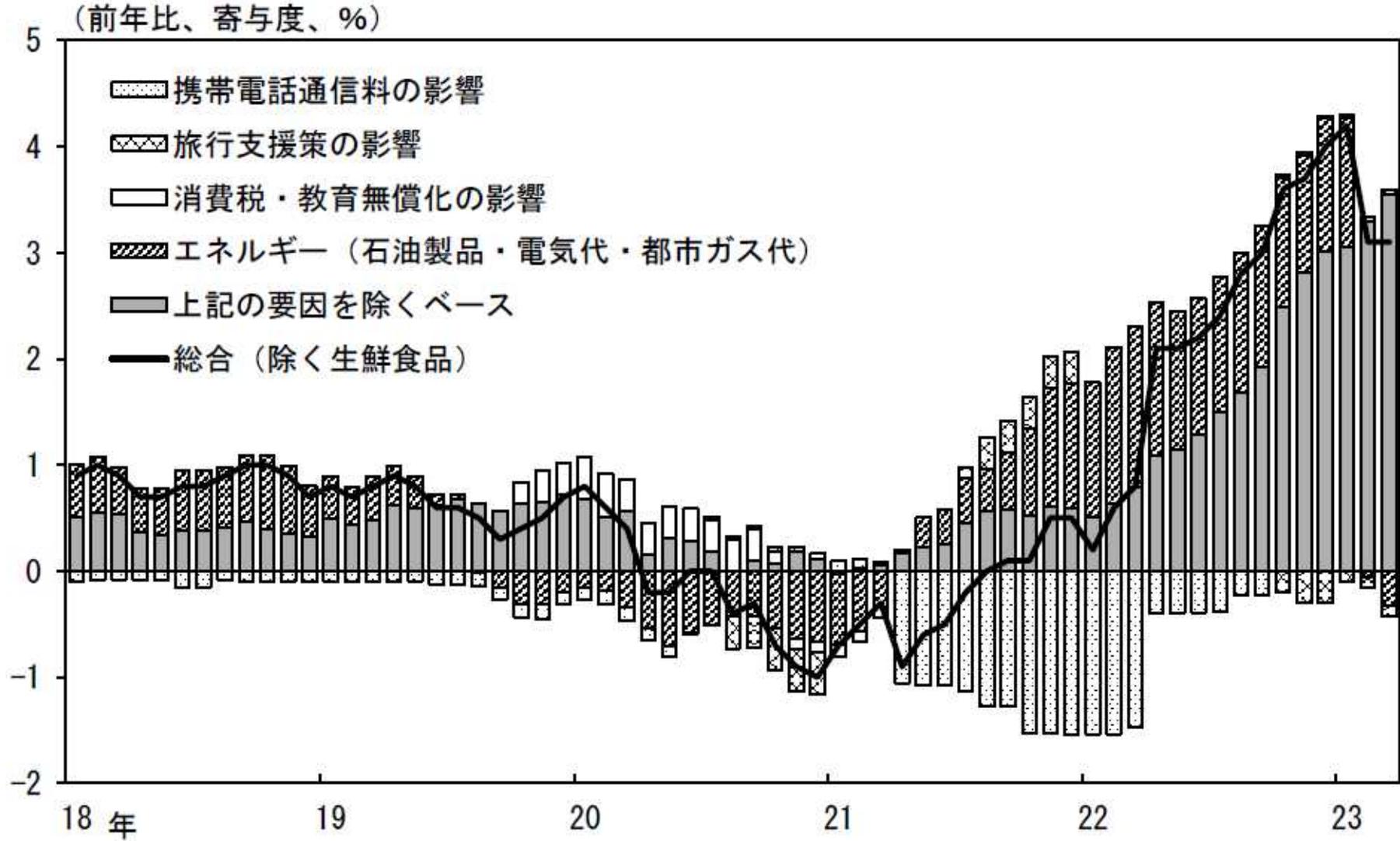
(注2)家計最終消費支出は、持ち家の帰属家賃を除く。

(注3)可処分所得等は、可処分所得に年金受給権の変動調整を加えたもの。家計最終消費支出デフレーターを用いて実質化。

(出所)内閣府、日本銀行等

⑤日本の物価動向

<消費者物価>

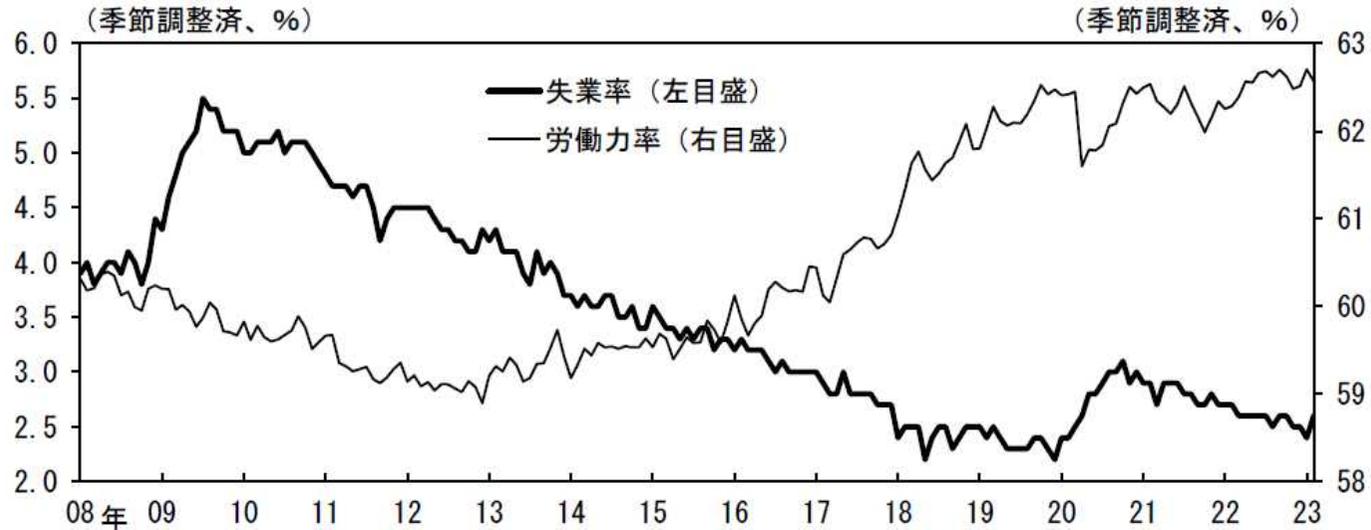


(注)20/4月以降の消費税・教育無償化の影響は、高等教育無償化等の影響も加味した日本銀行調査統計局の試算値。

(出所)総務省

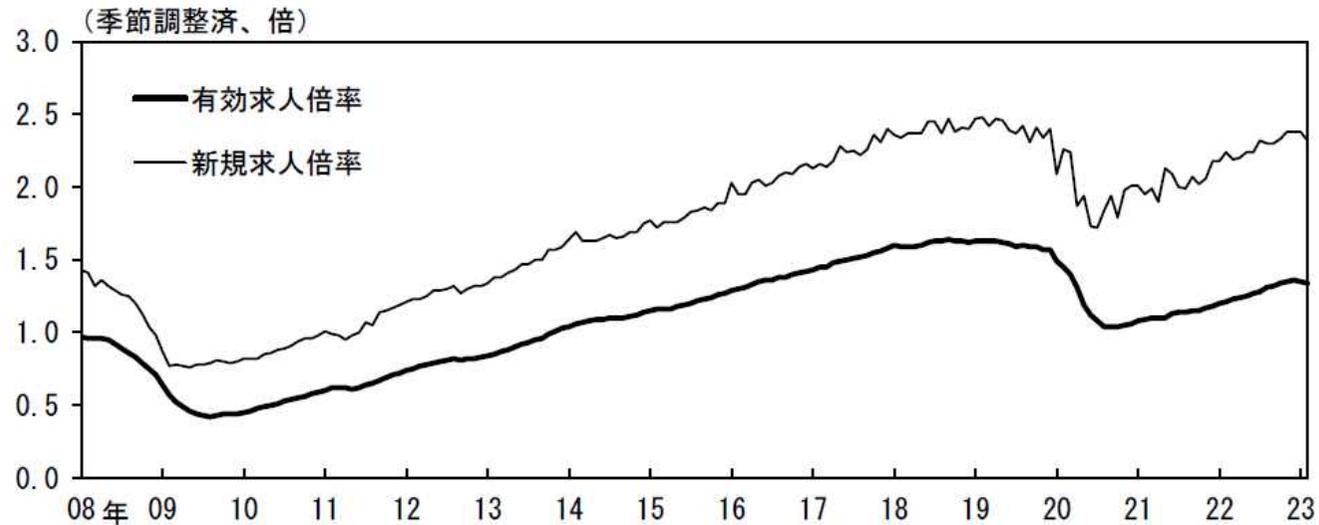
⑥日本の労働市場の動向（1）

<失業率と労働力率>



(出所)総務省

<求人倍率>

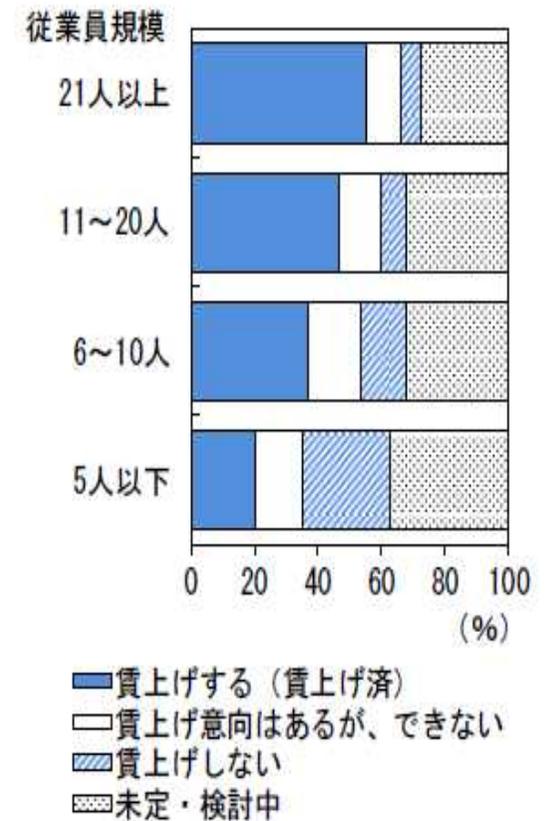
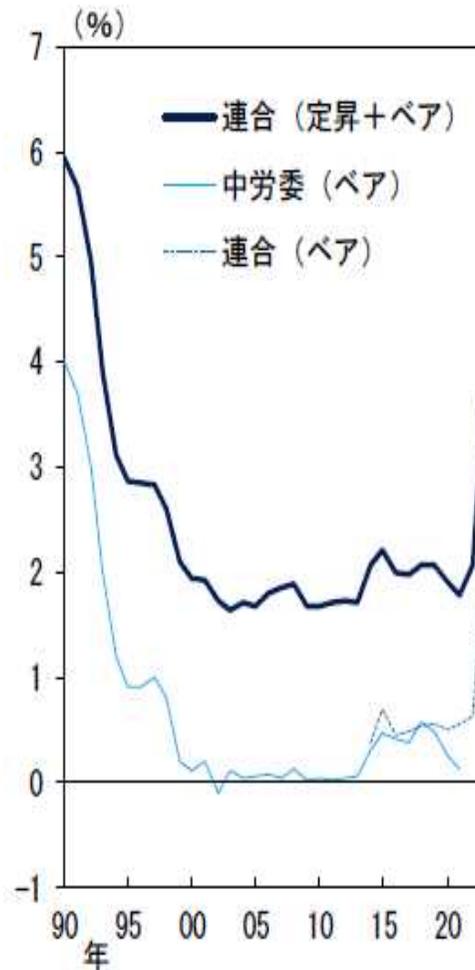
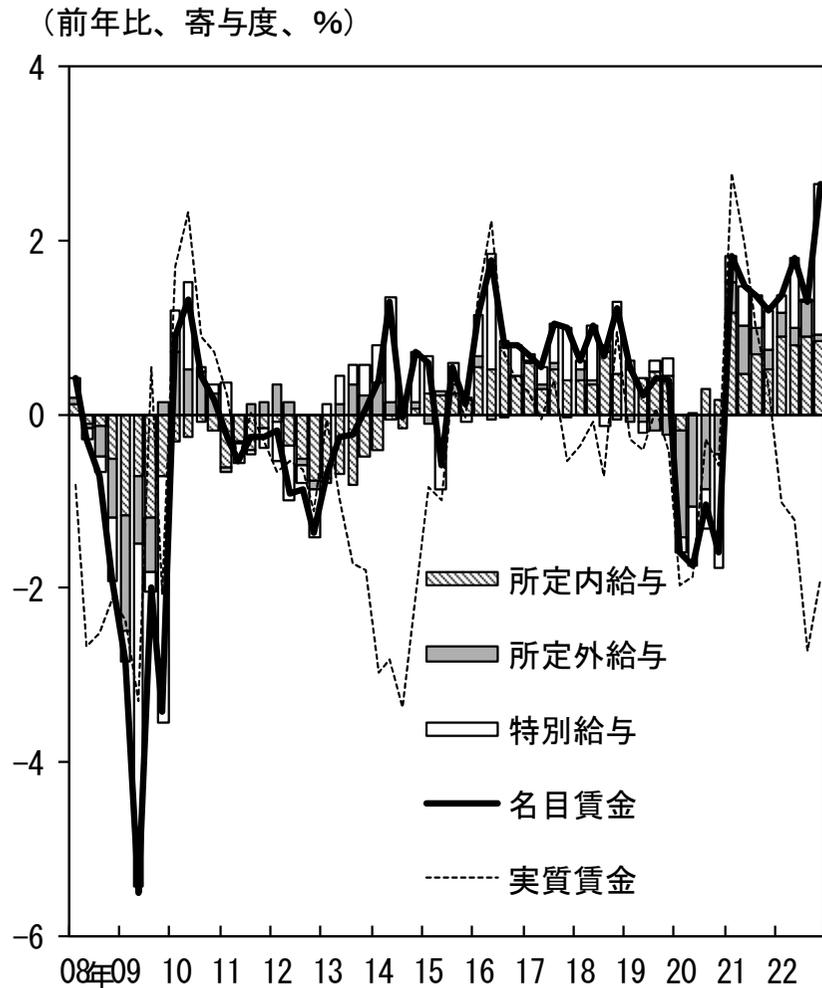


(出所)厚生労働省

⑦日本の労働市場の動向（2）

<賃金>

<賃上げの動向>



(注1) 毎月勤労統計の16/1Q以降は、共通事業所ベース。四半期は、以下のように組み替えている。
第1四半期: 3~5月、第2: 6~8月、第3: 9~11月、第4: 12~2月

(注2) 実質賃金は、CPI総合除く持家の帰属家賃で実質化。
(出所) 厚生労働省、総務省

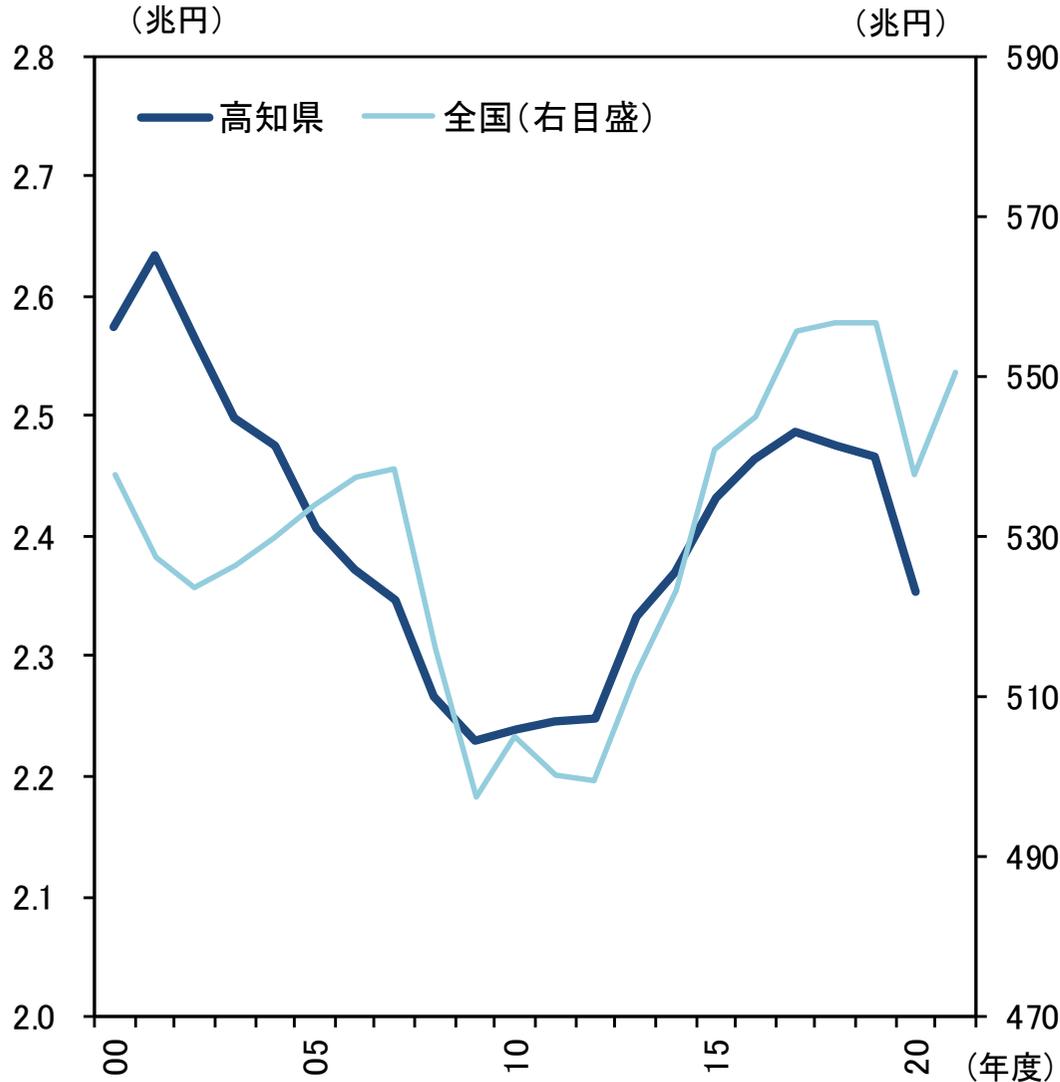
(注1) 中図の23年は、連合の第4回集計の値。連合(ベア)は、ベースアップ分が明確に分かる組合のみが対象。

(注2) 右図は、「大同生命サーベイ(22/12月度調査)」における「今後の賃上げ意向」への回答割合。有効回答社数は、21人以上は1,581社、11~20人は1,201社、6~10人は1,552社、5人以下は3,722社。22/12/1~26日に調査。

(出所) 中央労働委員会、日本労働組合総連合会、大同生命

⑧当地経済の現状（1）

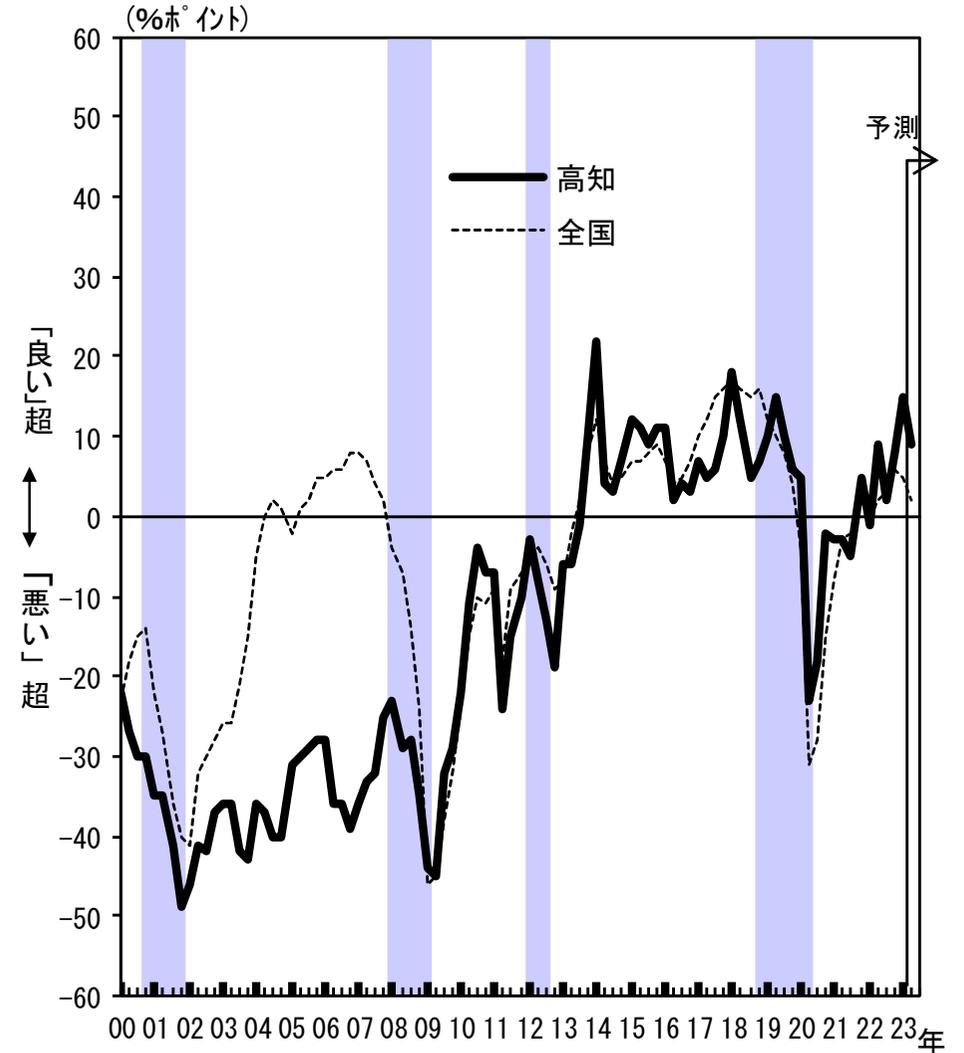
<GDP(名目)の推移>



(注1) 全国(国内総生産)の2000~2020年度は2015年基準(08SNA)。高知県(県内総生産)の2000年度は2000年基準(93SNA)、2001~2005年度は2005年基準(93SNA)、2006~2010年度は2011年基準(08SNA)、2011~2021年度は2015年基準(08SNA)。

(注2) 全国の直近は、2021年度。高知県の直近は、2020年度。
(出所) 内閣府「国民経済計算」、「県民経済計算」

<企業の景況感>



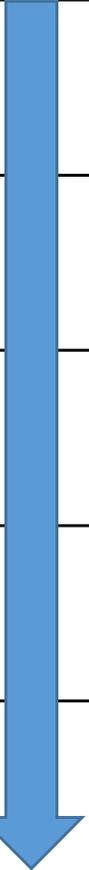
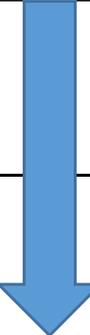
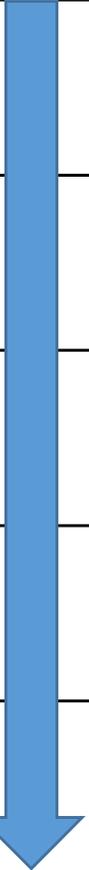
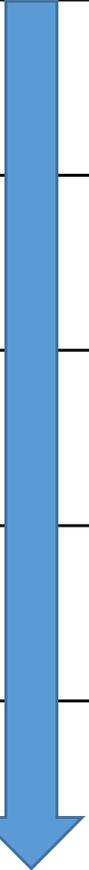
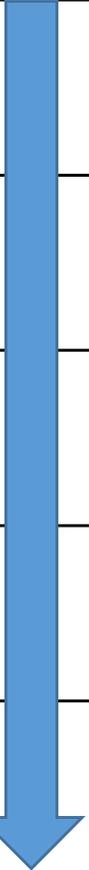
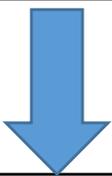
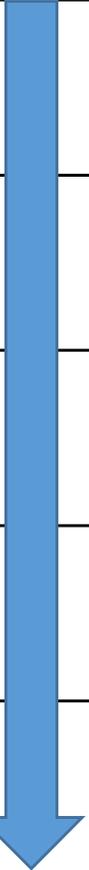
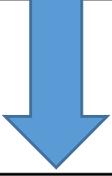
(注1) 高知県と全国の業況判断D.I.の推移(全産業)。

(注2) シャドーは景気後退期(内閣府調べ)。

(出所) 日本銀行高知支店「全国企業短期経済観測調査(高知県分)」

⑨当地経済の現状（２）

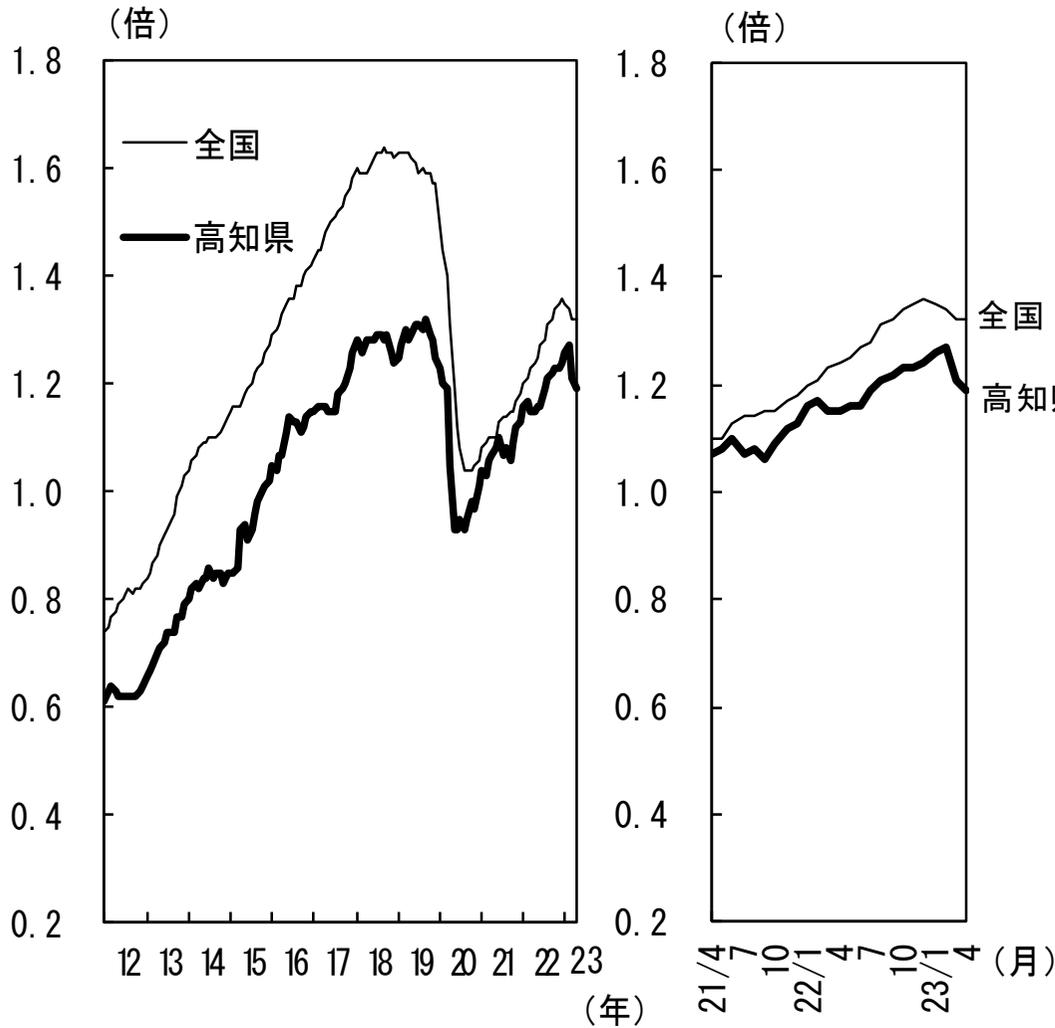
＜日本銀行高知支店による景気判断の推移＞

	総括評価				
		個人消費	観光・宿泊	設備投資	生産
23/1月	持ち直している	持ち直している	回復している	持ち直しの動きが続いている	一部でやや弱めの動きがみられるものの、全体では緩やかな持ち直しが続いている
2月	一部で弱めの動きとなっているものの、全体では持ち直している		足もと弱めの動きがみられるものの、基調としては回復している		全体では緩やかな持ち直しが続いているなかで、弱めの動きが広がっている
3月			回復している		全体では緩やかに持ち直しているものの、一部ではなお弱めの動きとなっている
4月			着実に回復している	持ち直しの動きに一服感がみられる	
5月	持ち直しの動きが続いているものの、そのペースは鈍化している				持ち直しの動きに一服感がみられる
6月					

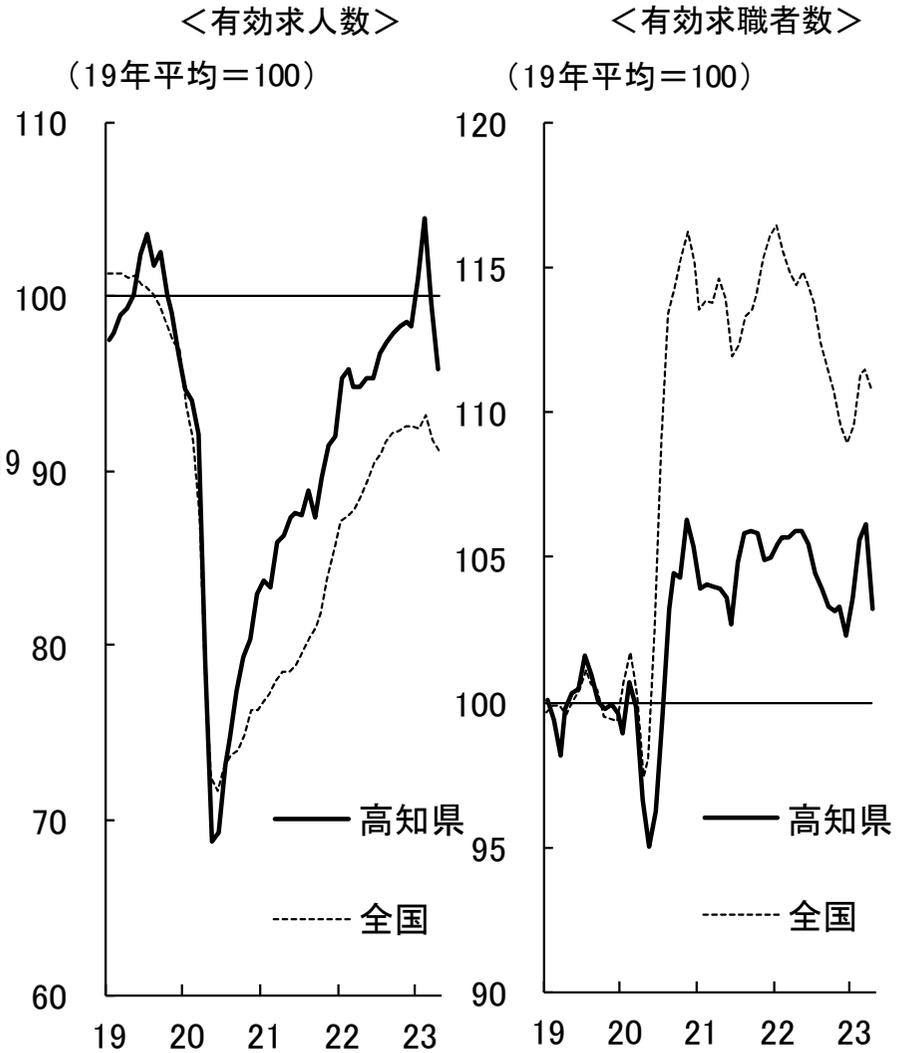
⑩当地経済の現状（3）

＜有効求人倍率(季節調整値、高知県、全国)＞

＜有効求人数・有効求職者数(季節調整値、高知県、全国)＞



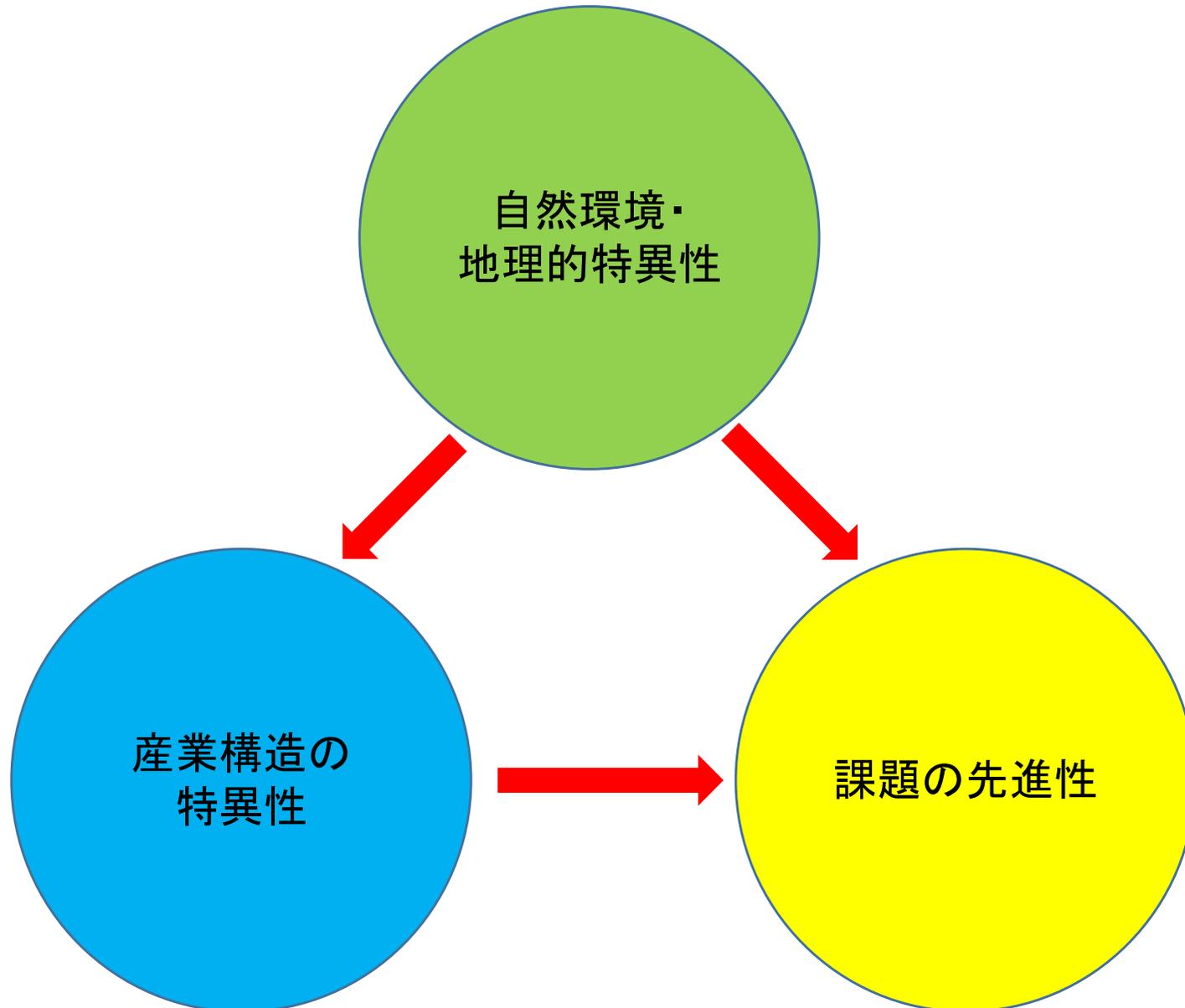
(注)月次ベース。
(出所)厚生労働省「一般職業紹介状況」



(注)直近は23/4月。
(出所)厚生労働省「一般職業紹介状況」

2. 今後の当地経済を考える上での視点

① 高知県の3つの特異性



② 高知県の特異性（1）自然環境・地理的特異性

<四国・高知県地図>

<自然環境面の特徴>



森林面積割合 (2019年度)			年間降水量 (2021年度)		
順位	都道府県	%	順位	都道府県	mm
—	全国	65.5	—	全国平均	1,877
1	高知県	83.3	1	宮崎県	3,126
2	岐阜県	79	2	高知県	3,121
3	島根県	78	3	福井県	2,858
4	山梨県	77.8	4	鹿児島県	2,782
5	奈良県	76.9	5	石川県	2,690

年間日照時間 (2021年度)			年平均気温 (2021年度)		
順位	都道府県	時間	順位	都道府県	℃
—	全国平均	2,032	—	全国平均	16.2
1	山梨県	2,319	1	沖縄県	23.6
2	静岡県	2,304	2	鹿児島県	19.3
3	茨城県	2,263	3	宮崎県	18.2
4	埼玉県	2,245	3	福岡県	18.2
5	群馬県	2,218	5	長崎県	18.1
...
7	高知県	2,211	9	高知県	17.6

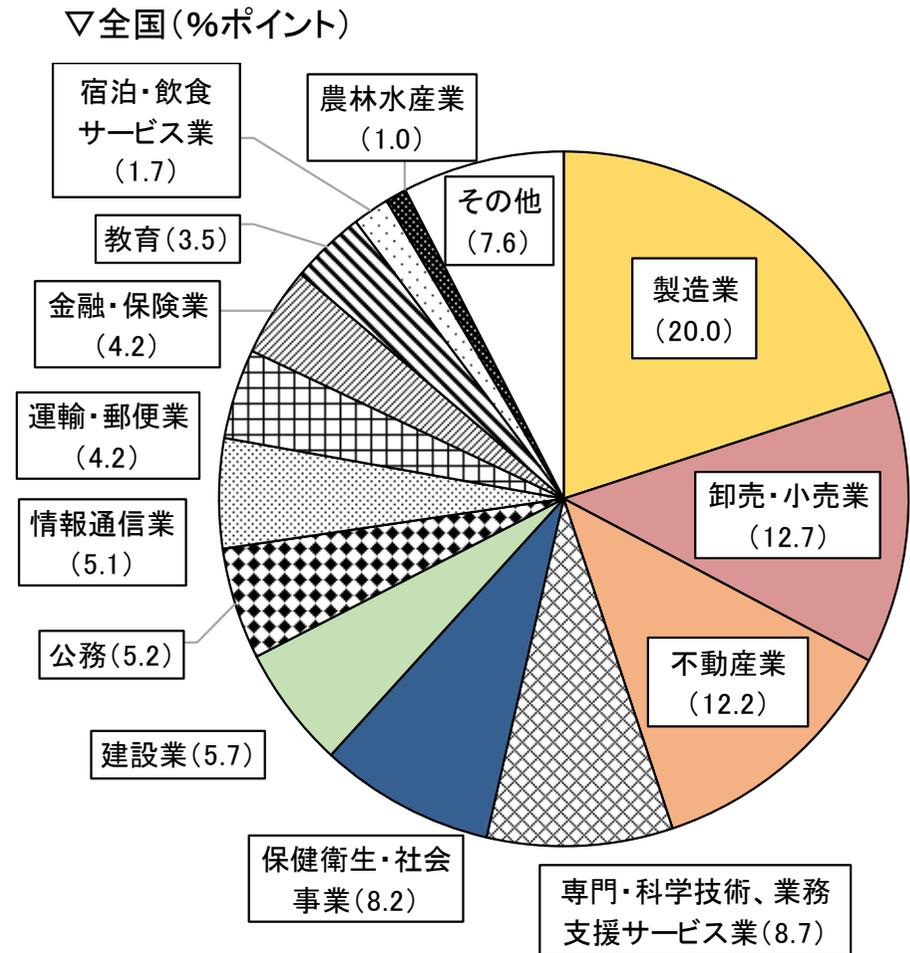
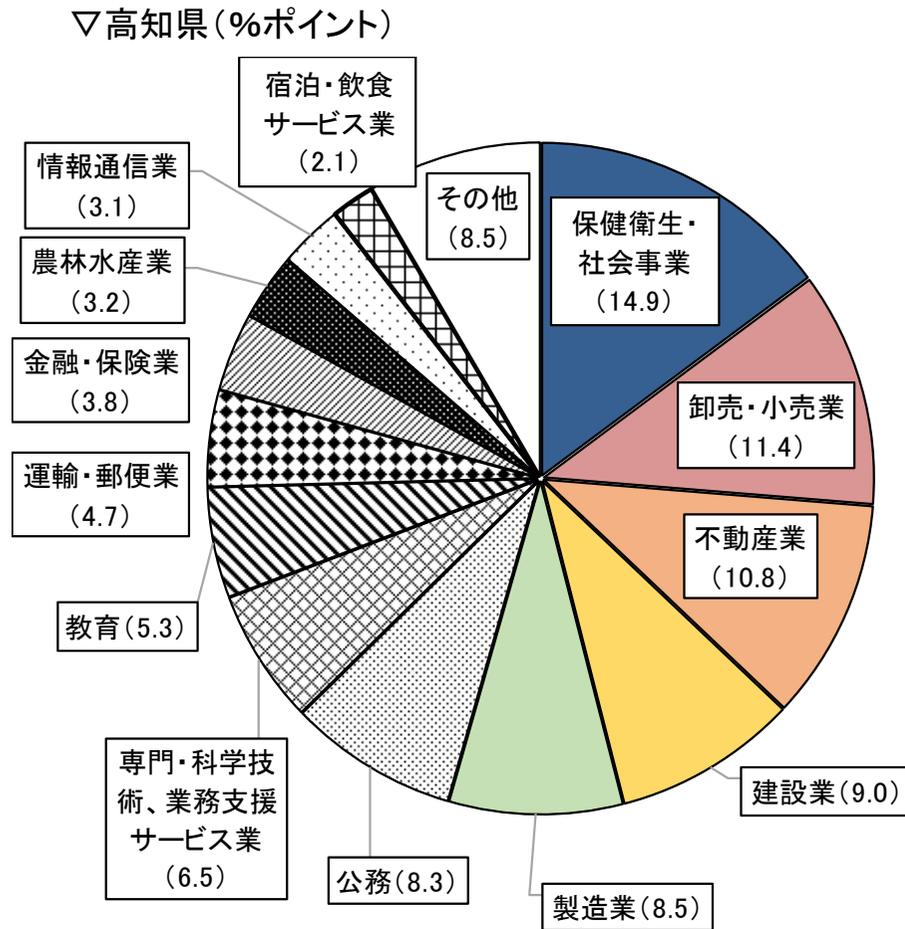
(出所)国土地理院

(注)データがない都道府県は、集計除外。

(出所) 総務省「社会生活統計指標—都道府県の指標—」、「統計でみる都道府県のすがた」

③ 高知県の特異性（２）産業構造の特異性

<経済活動別でみた県内(国内)総生産(名目)の比率(20年度)>



(注1) 15年基準(2008SNA)。()内は、県内(国内)総生産(名目)全体に占める各業種のウェイト。

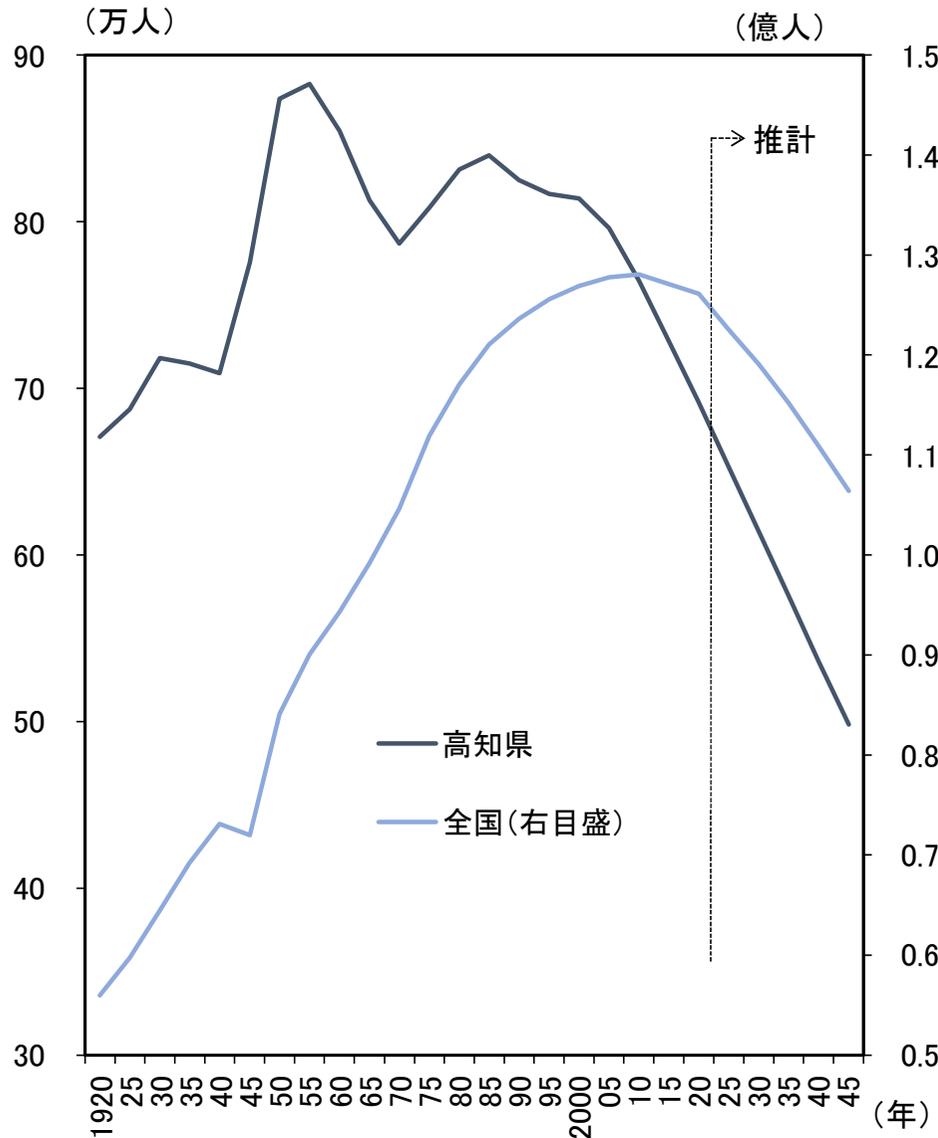
(注2) その他には輸入品に課される税・関税等が含まれる。

(出所) 高知県「高知県県民経済計算の概要」、内閣府「国民経済計算」

④高知県の特異性（3）課題の先進性

＜高知県および全国の人口推移＞

＜年齢3区分別人口の割合(2022年1月1日現在)＞



年少人口割合 (0~14歳)			生産年齢人口割合 (15~64歳)			老年人口割合 (65歳以上)		
順位	都道府県	%	順位	都道府県	%	順位	都道府県	%
-	全国	11.94	-	全国	59.53	-	全国	28.53
1	沖縄県	16.63	1	東京都	65.75	1	秋田県	37.78
2	滋賀県	13.60	2	神奈川県	62.77	2	高知県	35.45
3	佐賀県	13.36	3	愛知県	61.79	3	山口県	34.72
4	福岡県	13.21	4	埼玉県	61.43	4	島根県	34.43
:	:	:	:	:	:	:	:	:
43	岩手県	10.81	43	宮崎県	54.16	43	滋賀県	26.44
44	高知県	10.79	44	山口県	53.86	44	神奈川県	25.40
45	北海道	10.56	45	高知県	53.70	45	愛知県	25.19
46	青森県	10.37	46	島根県	53.35	46	沖縄県	22.85
47	秋田県	9.47	47	秋田県	52.71	47	東京都	22.79

(出所) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

(出所) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」を基に、当店にて算出。

⑤今後の持続的な成長に向けて

<外部環境>

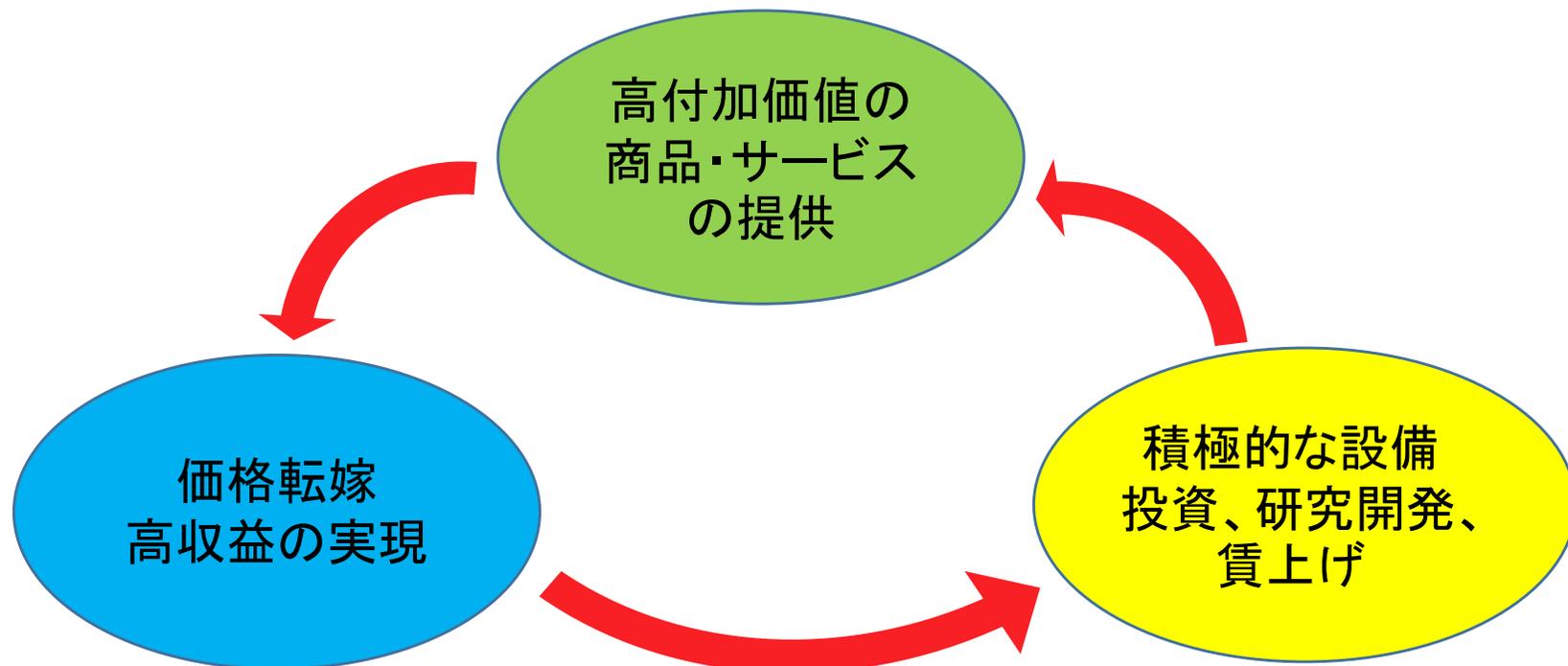
元々の当地の構造問題 = 物流コストの高さ → 内需依存型

近年の少子高齢化 → 内需が減少

+

コスト高(原材料価格等上昇 + 物価高)・人手不足

<持続的な成長のために必要な好循環>



⑥需要と供給（潜在成長率の視点）

潜在成長率（経済の供給能力）

$$\begin{aligned} &= \textcircled{1} \text{労働投入量の伸び率} \\ &+ \textcircled{2} \text{資本投入量の伸び率} \\ &+ \textcircled{3} \text{全要素生産性の伸び率} \end{aligned}$$

「全要素生産性」

(TFP: Total Factor Productivity)

⇒ 同じ量の労働と資本でどれだけの付加価値を生み出すことができるか、その能率を表したもの。

「供給能力」が低下するとどうなるのか？

- 短期的には、目の前の需要が存在しても、みすみす取り逃してしまうという問題。

「人手や設備が足りていれば、注文にこたえられたのに・・・」

- 中長期的には、新たな需要を創り出す（見つけ出す）力が減衰していく。

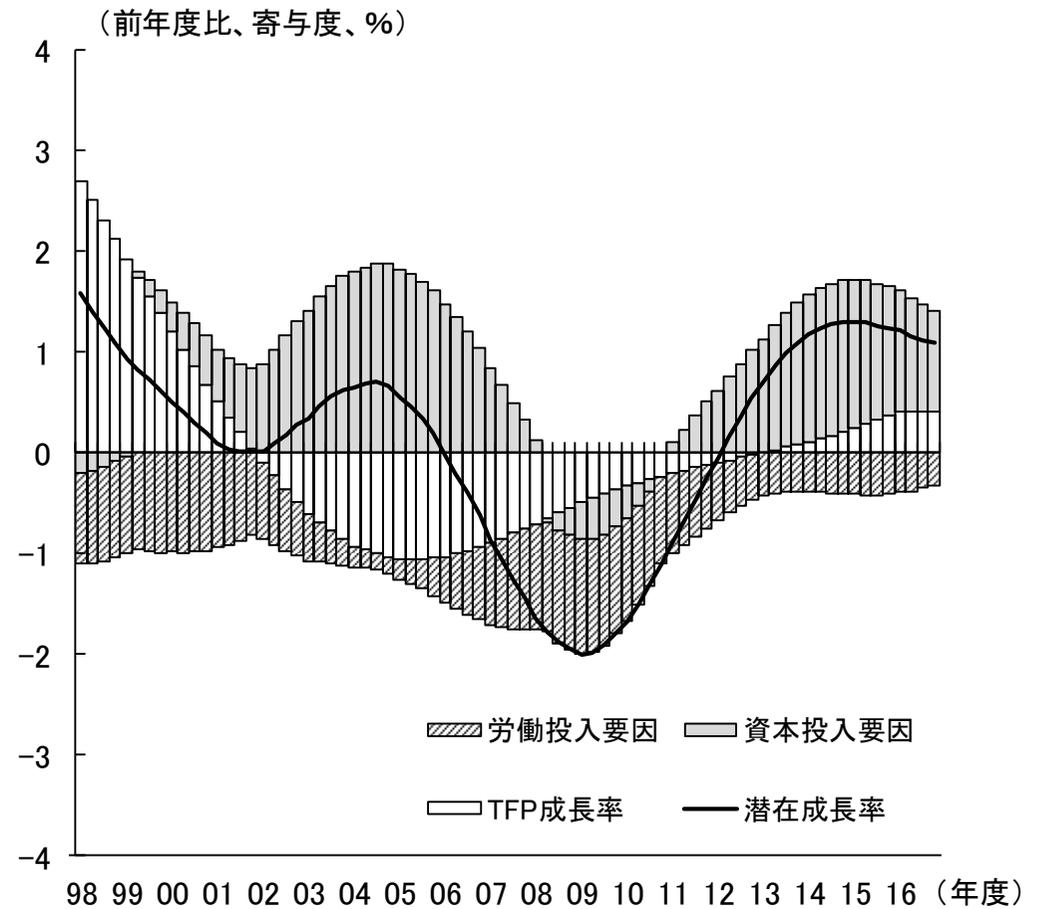
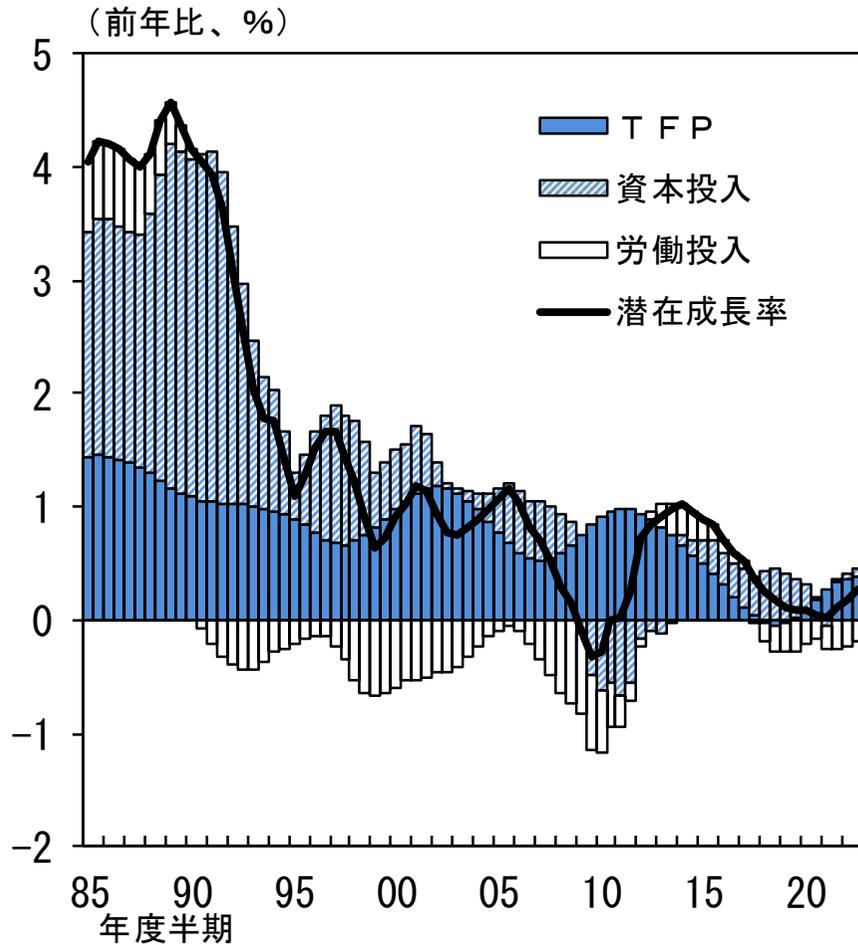
「優秀な人材や高性能のコンピュータがあれば、新たな売れ筋商品を開発できていたかも・・・」

⇒ いずれも、需要（潜在的な需要）に対する「供給能力」が不足・欠如している状況。

⑦需要と供給（潜在成長率の視点）（続き）

<日本の潜在成長率>

<参考：高知県の潜在成長率（推計）>



(注) 日本銀行スタッフによる推計値。22年度下半期は、22/4Qの値。

(出所) 日本銀行

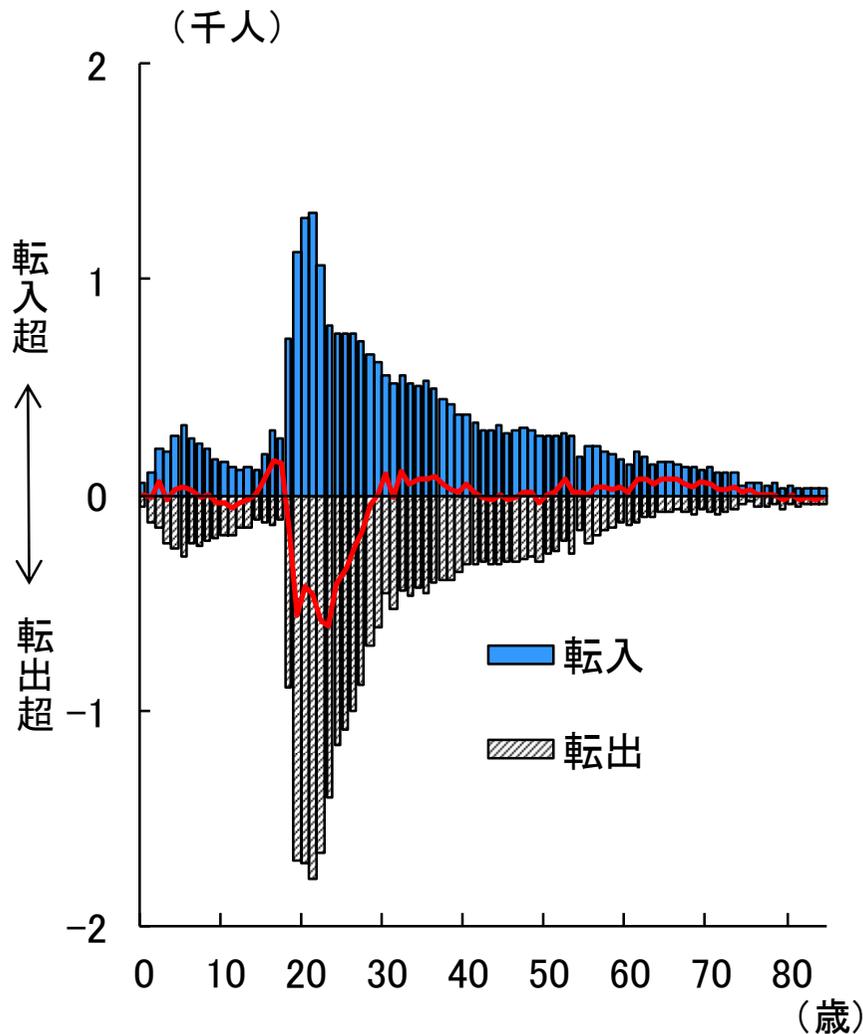
(注) 生産関数アプローチを基に推計。

(出所) 日本銀行高知支店「高知県経済の成長力と課題」(19/12/20日)

⑧若年層の県外流出

<高知県の年齢別の転入・転出状況>

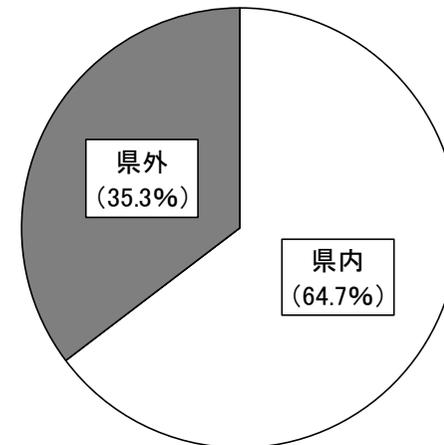
<希望就職地と希望理由(県内在住の高校生)>



(注) 転入は、15/10/1 日時点では高知県以外に常住していたが、20/10/1 日時点では高知県に常住している者。転出は、15/10/1 日時点では高知県に常住していたが、20/10/1 日時点では高知県以外に常住している者。5 歳未満の人についても、出生後に常住していた場所に基づいて集計。グラフは84歳まで示している。

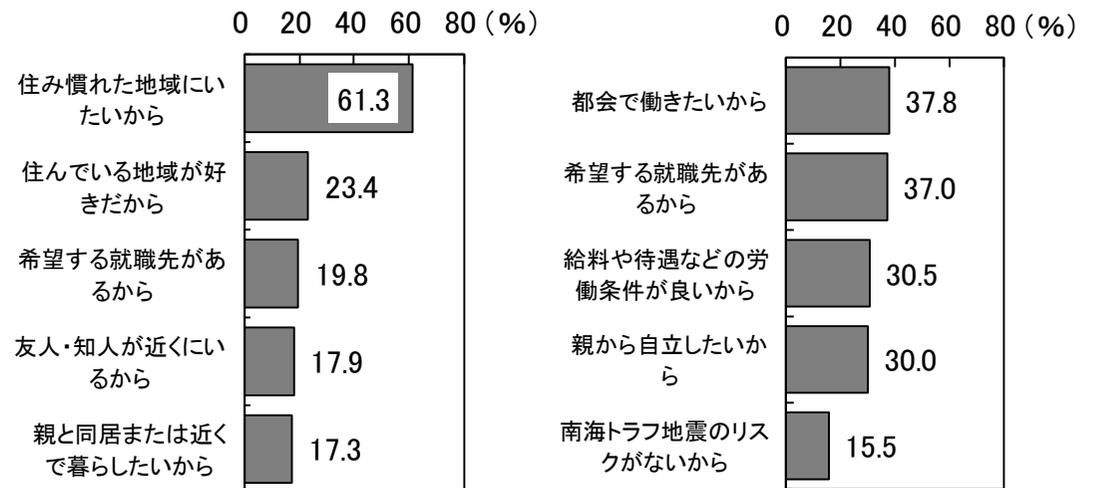
(出所) 総務省

<希望の就職地>



<県内での就職を希望する理由>

<県外での就職を希望する理由>



(注) 調査期間は19/4/24日～6/10日。県内・県外就職を希望する理由は上位5つまでの複数回答。

(出所) 高知県「令和元年度就職・進学希望地等意識調査」

⑨マーケティング

＜都道府県魅力度ランキング＞

順位	都道府県	点数
1	北海道	73.3
2	京都府	57.3
3	沖縄県	53.6
4	東京都	49.3
5	大阪府	43.2
6	神奈川県	41.6
7	福岡県	40.8
8	奈良県	36.9
9	長崎県	35.8
10	石川県	33.1
...
29	高知県	22.5

＜高知イメージ純粋想起＞

(%)

1位	坂本龍馬	34.7
2位	かつお	32.0
3位	かつおのたたき	11.9
4位	四万十川	11.7
5位	桂浜	8.1
6位	四国	4.7
6位	はりまや橋	4.7
8位	よさこい祭り	4.2
9位	皿鉢料理	3.2
9位	広末涼子	3.2

(注) 魅力度は、提示した地域名に対して「どの程度魅力的に思うか」を質問し「とても魅力的」から「まったく魅力的でない」までの5段階評価で回答してもらい、そのうち「とても魅力的」と「やや魅力的」と各地域を「魅力的」と回答した回答者割合のみを反映し、それぞれ選択肢に付与した点数(重み)を加重平均したもの。

(出所) ブランド総合研究所「地域ブランド調査2022」

(注) 調査期間は22/3/18-24日。インターネットリサーチによる。調査対象者は20～69歳男女のうち1都3県(東京、千葉、埼玉、神奈川)・2府2県(大阪、京都、兵庫、奈良)居住者2,000人。「あなたが「高知」と聞いて思い浮かべるコトやモノを思い浮かぶ順に、最大5つまでお答えください。」という問いにする回答割合。

(出所) 高知県「第16回高知県イメージ調査結果報告書」

ご清聴ありがとうございました。